

近畿地方整備局
資料配布

配布日時	平成22年11月29日10時
------	----------------

件名	平成22年度の補正予算
----	-------------

概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新成長戦略実現に向けたステップ2として、平成22年10月に取りまとめられた「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」に基づく補正予算が成立いたしました。</li> <li>・地域活性化及び社会資本整備を推進する予算として、近畿地方整備局分の予算規模は歳出予算で約645億円、ゼロ国債で約145億円にのびります。</li> <li>・また、近畿地方整備局分の補正予算のうち、直轄事業の予算規模は歳出予算で約230億円、ゼロ国債で約144億円です。</li> </ul>
----	--

取り扱い	_____
------	-------

発表場所	近畿建設記者クラブ 大手前記者クラブ 神戸海運記者クラブ 神戸民放記者クラブ みなと記者クラブ
------	---

問い合わせ	国土交通省近畿地方整備局 代表TEL：06-6942-1141  総務部 会計課長 小林（内線 2411） 経理調達課長 竹本（TEL:078-391-7576） 企画部 企画課長 野津（内線 3151） 建政部 都市整備課長 小路（内線 6161） 住宅整備課長 小富士（内線 6181） 河川部 河川計画課長 里村（内線 3611） 道路部 道路計画第一課長 福井（内線 4211） 港湾空港部 港湾計画課長 林（TEL:078-391-8361）
-------	--

## 目 次

[1]	平成22年度補正予算の概要	2
[2]	近畿地方整備局補正予算の概要	6
1.	河川関係	6
2.	道路関係	8
3.	港湾空港関係	10
4.	社会資本整備総合交付金関係	12

## [1] 平成22年度補正予算の概要

平成22年度国土交通省関係の補正予算については、「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」の「ステップ2」として、平成22年10月に取りまとめられた「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」に基づく補正予算において、地域活性化や社会資本整備などを推進するために、必要な事業等に配分されたところです。

近畿地方整備局の補正予算については、地域活性化関連で約86億円、社会資本整備関連で約558億円、公共事業の発注平準化としてのゼロ国債で約145億円、合計約790億円を計上し、地域の元気復活に資するインフラ整備を中心に、地方の経済成長の実現を目指します。

### 【近畿地方整備局における補正予算の主な事業】

#### ■ 地域活性化

◇ 耐震化等による安心・安全な居住・生活環境の整備

○ 国民生活の安心につながる防災対策等の推進

- ・ 河川改修事業（直轄 円山川水系円山川他 兵庫県豊岡市他）
- ・ 和歌山下津港海岸（直轄 和歌山県海南市）

#### ■ 社会資本整備

◇ 地域の元気復活に資するインフラ整備

○ 国土ミッシングリンクの解消など地域連携の推進等

- ・ 中部縦貫自動車道 一般国道158号永平寺大野道路（直轄）
- 国際コンテナ戦略港湾のハブ機能の強化等
- ・ 神戸港（直轄 兵庫県神戸市）

### 施策別内訳表

（単位：百万円）

項目	事業費
(1) 地域活性化	8,641
○ 耐震化等による安心・安全な居住・生活環境の整備	
① 生活に密接に関わる施設の耐震化の推進等(社会資本整備総合交付金の活用)	2,932
② 国民生活の安心につながる防災対策等の推進	5,709
(2) 社会資本整備	55,821
○ 地域の元気復活に資するインフラ整備	
① 国土ミッシングリンクの解消など地域連携の推進等	17,589
② 国際コンテナ戦略港湾のハブ機能の強化等	210
③ 社会資本整備総合交付金の追加	38,022
近畿地方整備局 合計（歳出予算）	64,462
(3) 公共事業の契約の前倒し（ゼロ国債）	14,525
近畿地方整備局 合計（歳出予算+ゼロ国債）	78,987

平成22年度補正予算 事業別予算額総括表（事業費）

（単位：百万円）

	歳出予算		ゼロ国債		総計	
		うち一括配分		うち一括配分		うち一括配分
治水	5,589	322	4,227	1,004	9,816	1,326
直轄	5,589	322	4,227	1,004	9,816	1,326
補助	0	0	0	0	0	0
海岸	120	0	0	0	120	0
直轄	120	0	0	0	120	0
補助	0	0	0	0	0	0
道路整備	16,810	320	8,879	1,560	25,689	1,880
直轄	16,350	320	8,879	1,560	25,229	1,880
補助	460	0	0	0	460	0
港湾整備	210	0	150	150	360	150
直轄	210	0	0	0	210	0
補助	0	0	150	150	150	150
空港整備	0	0	320	0	320	0
直轄	0	0	320	0	320	0
補助	0	0	0	0	0	0
住宅対策	0	0	0	0	0	0
補助	0	0	0	0	0	0
道路環境整備	779	99	588	588	1,367	687
直轄	779	99	588	588	1,367	687
補助	0	0	0	0	0	0
都市水環境整備	0	0	361	0	361	0
直轄	0	0	361	0	361	0
補助	0	0	0	0	0	0
社会資本総合整備	40,954	0	0	0	40,954	0
補助	40,954	0	0	0	40,954	0
国営公園等	0	0	0	0	0	0
直轄	0	0	0	0	0	0
補助	0	0	0	0	0	0
（一般公共計）	64,462	741	14,525	3,302	78,987	4,043
直轄	23,048	741	14,375	3,152	37,423	3,893
補助	41,414	0	150	150	41,564	150

※ 一括配分とは、中央省庁等改革基本法に基づき、大臣の委任を受け地方整備局長が事業の決定及び執行の権限を有する予算です。

※ 本表に災害復旧費は含んでおりません。

【1. 補助事業内訳表（事業費）～本省配分額および一括配分額の総額ベース～】

<全体>

(単位：百万円)

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治水	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸	0	0	0	0	0	0	0	0
道路整備	0	0	260	0	0	200	0	460
港湾整備	0	0	0	0	0	0	150	150
空港整備	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅対策	0	0	0	0	0	0	0	0
道路環境整備	0	0	0	0	0	0	0	0
都市水環境整備	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本総合整備	5,162	1,706	5,616	3,558	15,386	2,868	6,658	40,954
国営公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
(一般公共計)	5,162	1,706	5,876	3,558	15,386	3,068	6,808	41,564

※ゼロ国債分を含む計数。

<うちゼロ国債分>

(単位：百万円)

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治水	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸	0	0	0	0	0	0	0	0
道路整備	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾整備	0	0	0	0	0	0	150	150
空港整備	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅対策	0	0	0	0	0	0	0	0
道路環境整備	0	0	0	0	0	0	0	0
都市水環境整備	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本総合整備	0	0	0	0	0	0	0	0
国営公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
(一般公共計)	0	0	0	0	0	0	150	150

※ゼロ国債分のみ計数。

【2. 補助事業内訳表（事業費）～うち一括配分額のみのベース～】

<全体>

(単位：百万円)

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治 水	0	0	0	0	0	0	0	0
海 岸	0	0	0	0	0	0	0	0
道 路 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
港 湾 整 備	0	0	0	0	0	0	150	150
空 港 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
住 宅 对 策	0	0	0	0	0	0	0	0
道 路 環 境 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
都 市 水 環 境 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
社 会 資 本 総 合 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
国 営 公 園 等	0	0	0	0	0	0	0	0
(一般公共計)	0	0	0	0	0	0	150	150

※ゼロ国債分を含む計数。

<うちゼロ国債分>

(単位：百万円)

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治 水	0	0	0	0	0	0	0	0
海 岸	0	0	0	0	0	0	0	0
道 路 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
港 湾 整 備	0	0	0	0	0	0	150	150
空 港 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
住 宅 对 策	0	0	0	0	0	0	0	0
道 路 環 境 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
都 市 水 環 境 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
社 会 資 本 総 合 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
国 営 公 園 等	0	0	0	0	0	0	0	0
(一般公共計)	0	0	0	0	0	0	150	150

※ゼロ国債分のみの計数。

## [2] 近畿地方整備局補正予算の概要

### 1. 河川関係

#### 1) 事業費内訳

- (1) 直轄事業費：10,177百万円（うち ゼロ国債 4,588百万円）  
 ○河川事業 9,857百万円（うち ゼロ国債 4,468百万円）  
 ○砂防事業 320百万円（うち ゼロ国債 120百万円）

事項別内訳（単位：百万円）

項目	河川関係				
	河川	ダム	砂防	海岸	合計
(1)地域活性化					
②国民生活の安心につながる防災対策等の推進	5,389		200		5,589
合計（歳出）	5,389		200		5,589
(3)公共事業の契約の前倒し（ゼロ国債）	4,468		120		4,588
合計（歳出＋ゼロ国債）	9,857		320		10,177

（注）社会資本整備総合交付金を除く

#### 2) 主な事業

##### ■国民生活の安心につながる防災対策等の推進 （事業費 5,589百万円）

##### ◇再度災害防止

河川改修事業（直轄 円山川水系円山川他 兵庫県豊岡市他） **1,705百万円**

平成16年台風23号により多大な被害を受けた円山川、由良川において、再度災害防止に向けた築堤等の整備を推進する。

##### ◇都市部における緊急的な治水安全度の向上

河川改修事業（直轄 淀川水系桂川他 京都府京都市他） **460百万円**

桂川及び宇治川の塔の島地区は戦後最大洪水に対して流下能力が不足している。景観等に配慮しつつ治水安全度向上を目的として、早期効果発現を図るために河道掘削等を実施する。

◇堤防強化対策

河川改修事業（直轄 大和川水系佐保川他 大和郡山市他）

1,230百万円

熊野川、紀の川、大和川、木津川下流、円山川、九頭竜川において、浸透及び洗掘の安全度が不足する区間の堤防強化対策等を推進する。

◇東南海・南海地震対策

河川改修事業（直轄 紀の川水系紀の川 和歌山県和歌山市）

550百万円

紀の川において、東南海・南海地震等の大規模地震発生後の災害復旧資材や、救援物資の輸送路として活用する緊急河川敷道路の整備を推進する。

◇土砂災害対策

砂防事業（直轄 六甲山系 兵庫県 神戸市他）

200百万円

土砂災害の危険性がある山腹に隣接する市街地の保全を図るため、山腹の斜面对策工等を実施する。

◇河川管理施設の適切な維持

河川維持修繕事業（直轄 淀川水系木津川下流 京都府八幡市）

310百万円

平成22年9月の大雨により、陥没等の損傷を受けた木津川下流の堤防において、早急に堤体補修及び雨水対策を実施する。



## 2. 道路関係

### 1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費：26,596百万円（うち ゼロ国債 9,467百万円）

(2) 補助事業費： 460百万円

事項別内訳（単位：百万円）

項 目	道路関係		
	道路事業	道路環境整備事業	合計
(2)社会資本整備			
①国土ミッシングリンクの解消 など地域連携の推進等	16,810	779	17,589
合計（歳出）	16,810	779	17,589
(3)公共事業の契約の前倒し （ゼロ国債）	8,879	588	9,467
合計（歳出＋ゼロ国債）	25,689	1,367	27,056

（注）社会資本整備総合交付金を除く

## 2) 主な事業

### ■国土ミッシングリンクの解消など地域連携の推進等 (事業費 17,589百万円)

#### ◇災害に強い道路ネットワークの整備

##### 中部縦貫自動車道

##### 一般国道158号永平寺大野道路(直轄)

2,270百万円

永平寺大野道路の改良・橋梁工事等を推進し、勝山IC～大野IC間の平成24年度の供用に向け事業推進を図る。

##### 北近畿豊岡自動車道

##### 一般国道483号和田山八鹿道路(直轄)

1,940百万円

和田山八鹿道路の舗装工事等を推進し、和田山JCT・IC～八鹿IC(仮)間の平成23年度の供用に向け事業推進を図る。

##### 京奈和自動車道

##### 一般国道24号大和御所道路(直轄)

773百万円

大和御所道路の改良・橋梁工事等を推進し、橿原・大和御所IC～橿原南御所IC間の平成23年度の供用に向け事業推進を図る。

#### ◇防災対策等の推進

##### 一般国道171号電線共同溝(直轄 兵庫県西宮市)

180百万円

台風や地震等の災害時における電柱等の倒壊を防止し、ライフライン及び緊急輸送道路の安全性を確保するため、電線共同溝の本体工事を推進し、平成23年度の供用に向け事業推進を図る。

### 3. 港湾空港関係

#### 1) 事業費内訳

- (1) 直轄事業費：650百万円（うち ゼロ国債 320百万円）
- 港湾事業 210百万円
  - 海岸事業 120百万円
  - 空港事業 320百万円（うち ゼロ国債 320百万円）
- (2) 補助事業費：150百万円（うち ゼロ国債 150百万円）
- 港湾事業 150百万円（うち ゼロ国債 150百万円）

事項別内訳（単位：百万円）

項 目	港湾・空港関係			
	港湾	海岸	空港	合計
(1)地域活性化				
②国民生活の安心につながる 防災対策等の推進		120		120
(2)社会資本整備				
②国際コンテナ戦略港湾のハブ 機能の強化等	210			210
合計（歳出）	210	120		330
(3)公共事業の契約の前倒し （ゼロ国債）	150		320	470
合計（歳出＋ゼロ国債）	360	120	320	800

（注）社会資本整備総合交付金を除く

## 2) 主な事業

### ■国際コンテナ戦略港湾のハブ機能の強化等 (事業費 210百万円)

◇国際コンテナ戦略港湾のハブ機能強化  
神戸港(直轄 兵庫県神戸市)

210百万円

神戸港六甲アイランド地区において、コンテナ船の大型化に対応すべく、国際海上コンテナターミナルの増深改良の整備を推進する。

### ■国民生活の安心につながる防災対策等の推進 (事業費 120百万円)

◇和歌山下津港海岸における東南海・南海地震・津波対策  
和歌山下津港海岸(直轄 和歌山県海南市)

120百万円

東南海・南海地震に伴う津波に対して、浸水被害から地域住民・資産を防護するため、海岸保全施設整備を推進する。

#### 4. 社会資本整備総合交付金関係

##### 1) 事業費内訳

##### (1) 近畿地方整備局全体

項 目	社会資本整備総合交付金
(1)地域活性化 ①生活に密接に関わる施設の耐震化の 推進等 (社会資本整備総合交付金を活用)	2,932(百万円)
(2)社会資本整備 ③社会資本整備総合交付金の追加	38,022(百万円)
合計(歳出)	40,954(百万円)

##### (2) 府県別内訳

##### ①府県別事業費内訳

(単位：百万円)

区 分	既配分額 (A)	今回配分額 (B)	平成22年度 配分額合計 (A+B)
福井県	47,180	5,162	52,342
滋賀県	39,570	1,706	41,276
京都府	82,754	5,616	88,370
大阪府	290,775	3,558	294,333
兵庫県	161,532	15,386	176,918
奈良県	52,736	2,868	55,604
和歌山県	53,217	6,658	59,875
合 計	727,764	40,954	768,718

(注1) 政令市を含む。

(注2) 事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

②補正予算が充当された社会資本総合整備計画府県別計画数

区 分	計画数
福井県	11
滋賀県	8
京都府	12
大阪府	9
兵庫県	25
奈良県	12
和歌山県	12
合 計	89

(注1) 政令市を含む。  
(注2) 特定計画を含む。

2) 主な事業

■生活に密接に関わる施設の耐震化の推進等  
(社会資本整備総合交付金を活用) (事業費 2,932百万円)

◇市街地整備

神戸市都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業(補助 兵庫県神戸市)

神戸総合運動公園等において、老朽化した施設の改築・更新を行うことにより、安全性・安心性を向上させ、地域の活性化に寄与する。

等

■社会資本整備総合交付金の追加 (事業費 38,022百万円)

◇活力創出基盤整備

くらしと交流を支える交通ネットワークの整備(補助 兵庫県)

県内の地域間を連絡する道路や地域のくらしと交流を支える道路などの整備を行い、地域の活力となる基盤を創造し、地域の活性化を図る。

◇活力創出基盤整備  
活力ある兵庫の港づくり（補助 兵庫県）

活力ある兵庫の港づくりを推進するため、地域の産業、観光、漁業振興につながる港を核とした地域振興拠点の整備等を促進する。

◇水の安全・安心基盤整備  
頻発する自然災害に対する安全・安心の確保（補助 兵庫県）

災害に強い県土づくりを推進するため、近年多発している自然災害に対し壊滅的な被害を防止する浸水被害軽減対策、土砂災害対策等を促進する。

◇水の安全・安心基盤整備  
福井市の下水道事業による快適な生活環境創造計画  
（補助 福井県福井市）

既成市街地の汚水管渠の整備を行い、下水道整備の早期概成を図る。

◇市街地整備  
神戸市の市街地における安全・安心のまちづくり（補助 兵庫県神戸市）

住宅需要が高い住宅供給の促進を図り、各施設整備の早期整備を行い、地域活性化の拠点整備の促進を図る。

◇地域住宅支援  
地域住宅計画（社会資本総合整備計画）（兵庫県地域）（補助 兵庫県）

住宅の最低限の安全性の確保を図るため、住宅・建築物安全ストック形成事業を実施する。

◇地域住宅支援  
滋賀県内における地震災害に強い住まい・まちづくり（補助 滋賀県）

住宅・建築物の耐震診断・耐震改修を進めるとともに住宅市街地の安全対策を講じ、「地震災害に強い住まい・まちづくり」を実現する。

等